

人材派遣

【要約】

- 雇用情勢は依然として厳しく、雇用調整の対象は正社員にも波及。また、非正規雇用分野において、派遣から直接雇用形態であるパート・アルバイトへの雇用形態の転換が進行。
- 2009 年の派遣労働者数は、108 万人(対前年比▲22.9%)に減少、過去に例を見ない市場悪化局面に。人材派遣サービスに対する企業側の需要は依然として低調な上、今次法改正案の影響により、一部登録型派遣市場が剥落。2010 年は、企業側の直接雇用化が加速し、派遣労働者数の減少が更に続くと予想。
- 2009 年度企業業績は、大幅な減収減益。2010 年度は、企業側の直接雇用化の影響を受けつつも、技術者派遣分野での雇用コスト圧縮が見込まれ、減収増益を予想。
- 雇用環境の低迷および規制強化見通しの影響から、資本系事業者を軸とした再編が進む見通し。他方、今後の成長戦略として、業態転換・新規事業開拓による事業展開や、新興国を中心とした海外展開への取組の活発化が見込まれよう。

I. 産業の動き

1. 雇用情勢は厳しく、非正規雇用分野では雇用形態の転換が進む

雇用調整の対象が正社員にも波及。非正規雇用分野では雇用形態の転換が進む

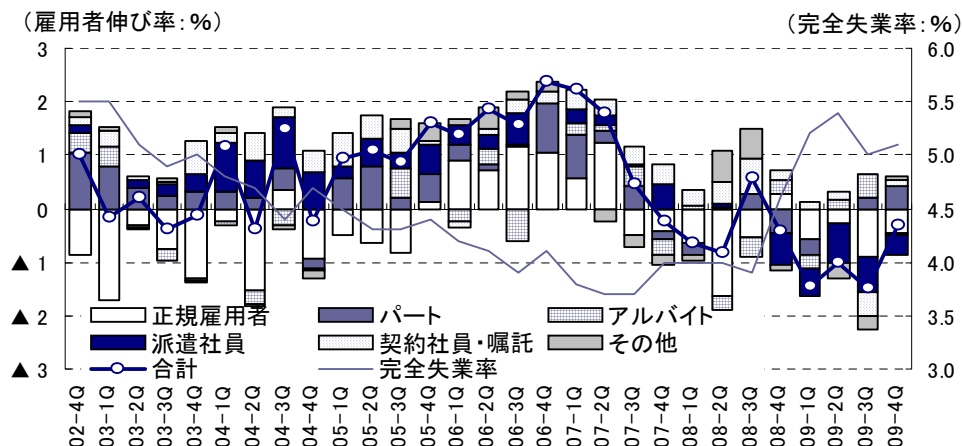
雇用者数(役員を除く)の伸び率は、2009 年度第 1 四半期▲1.5%(対前年同期比)、第 2 四半期▲1.0%、第 3 四半期▲1.6%、第 4 四半期▲0.3%と推移し、年度を通じて雇用者数の減少が続いている。〔図表 26-1〕。雇用形態別では、正規雇用者の伸び率が 2009 年度第 3 四半期▲0.9%、第 4 四半期▲0.5%、労働者派遣事業所の派遣社員が 2009 年度第 3 四半期▲0.7%、第 4 四半期▲0.4%と、2009 年度下期における 2 大マイナス要因となっている。他方、パート・アルバイトの伸び率が、2009 年度第 2 四半期以降プラスに転じている。景気悪化にともなう雇用調整の対象が正社員にも波及する一方、非正規雇用分野において、派遣から直接雇用形態であるパート・アルバイトへの雇用形態の転換が窺える。

産業別雇用者数増減〔図表 26-2〕を見ると、2009 年度下期は製造業にて▲55 万人(対前年同期比)と、大幅な減少が続いており、製造業分野における雇用環境は依然として厳しい。他方、医療・福祉分野は 2008 年度上期以降増加が続いており、雇用の受け皿となっている。

企業側の雇用ニーズは、未だ本格的な回復には至らず

2010年5月の有効求人倍率は0.50、有効求人数は136万人と、下げ止まっているものの、依然として厳しい水準にある(【図表 26-3】)。厳しい雇用情勢下にあつて、企業側の雇用ニーズも未だ本格的な回復には至っていない。

【図表26-1】(役員を除く)雇用形態別雇用者数伸び率(対前年同期比)



(出所)総務省『労働力調査』よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

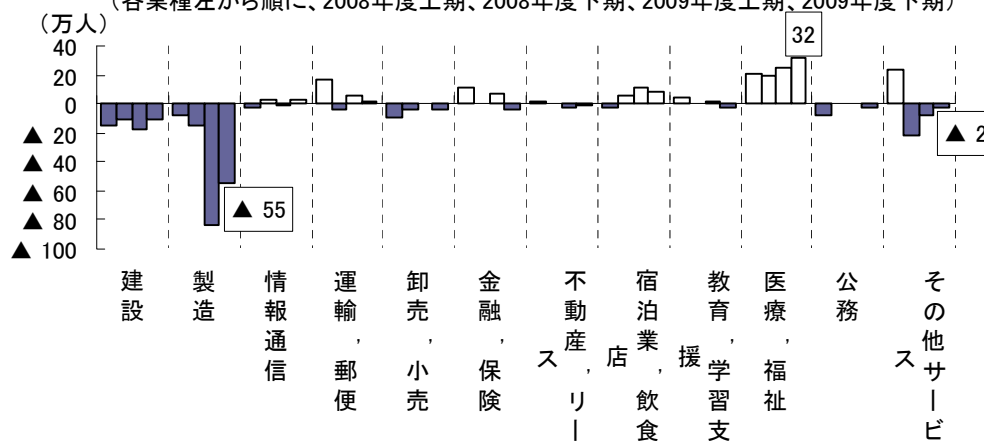
(注)パート、アルバイト:就業時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」等の名称で呼ばれている雇用者(直接雇用)

派遣社員:労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣される雇用者(間接雇用)

契約社員:専門的職種に従事させる目的で契約に基づき雇用され、雇用期間に定めのある雇用者(直接雇用)

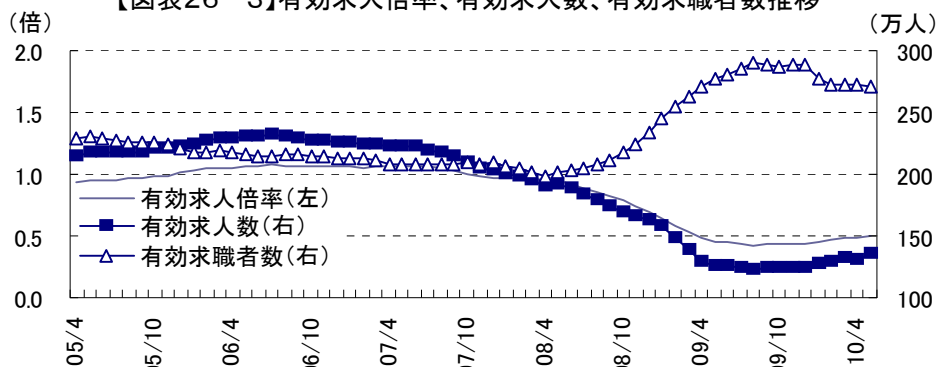
【図表26-2】産業別雇用者数増減(対前年同期比)

(各業種左から順に、2008年度上期、2008年度下期、2009年度上期、2009年度下期)



(出所)総務省『労働力調査』よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表26-3】有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数推移



(出所)総務省『労働力調査』よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 2009年は派遣労働者が大幅に減少。2010年も市場縮退が続く見通し

2009年は、派遣労働者数が大幅に減少

労働者派遣事業所の派遣社員数は、2009年1-3月期が104万人、4-6月期が105万人、7-9月期が102万人、10-12月期が111万人にて推移し、通年では108万人(対前年比▲22.9%)となった(【図表 26-4】)。景気悪化にともなう雇用調整の影響および今次法改正による規制強化見通しにより、人材派遣業界は過去に例を見ない市場悪化局面に入っている。

人材派遣サービスに対する需要は依然として低調

派遣スタッフ実稼働者数伸び率は、2010年3月で▲16.5%となり、依然2ケタマイナス幅にて派遣スタッフ実稼働者数は減少し続けている(【図表 26-5】)。企業側の雇用ニーズが本格的な回復には至らない中、人材派遣サービスに対する需要も依然として極めて低いことが窺える。他方、厚生労働省の『非正規労働者の雇止め等の状況について』(【図表 26-6】)によると、雇い止めされた派遣労働者は、2010年6月時点で累計14万9,991人(対前月比+0.5%)となっており、雇い止めは一巡した感がある。

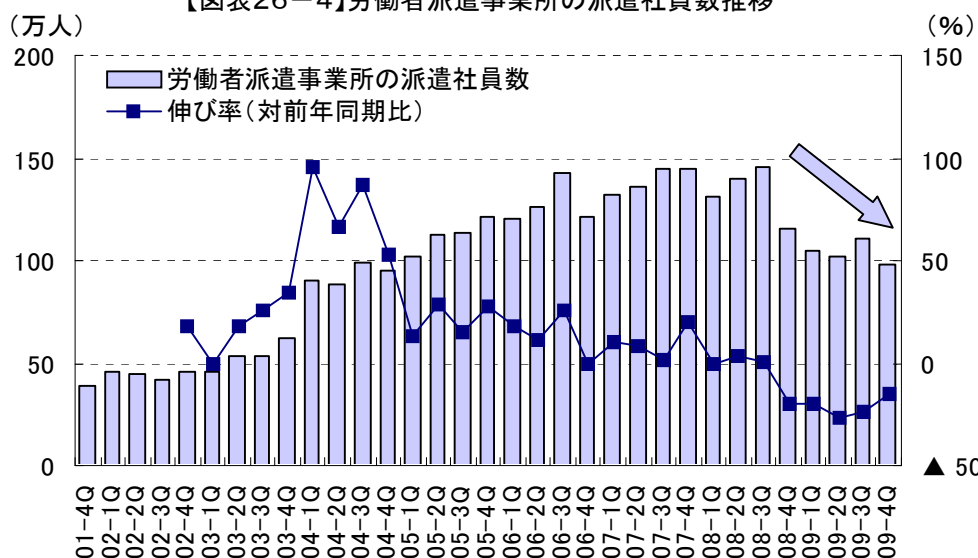
今次法改正案の影響による、一部登録型派遣市場の剥落が始まっている

今次法改正案については、今期臨時国会¹にて継続審議される見通しである。また、規制強化前の体制作りの一環として、人材派遣事業者および派遣先企業へのモニタリング強化の観点から、厚生労働省にて2010年2月以降「専門26業務派遣適正化プラン」が実施されている。斯かる状況下、各企業は派遣労働者の直接雇用化等を進めており、規制強化見通しの影響による一部登録型派遣市場の剥落が始まっている。

2010年は、派遣労働者の減少が続くと予想

派遣労働者の雇い止めは一巡した感がある一方、企業側の人材派遣サービスに対する需要は依然として低調である。また、今次法改正による規制強化見通しから、企業側における派遣労働者の直接雇用化は更に進むと考えられる。以上より、2010年も市場縮退が続くであろう。労働者派遣事業所の派遣社員数は、2010年は99万人(対前年比▲3.8%)と予想する。

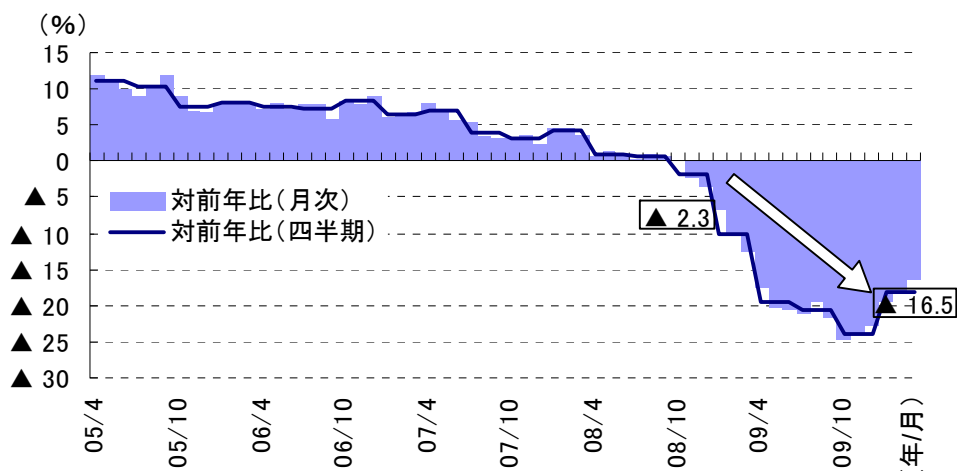
【図表26-4】労働者派遣事業所の派遣社員数推移



(出所)総務省『労働力調査』よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

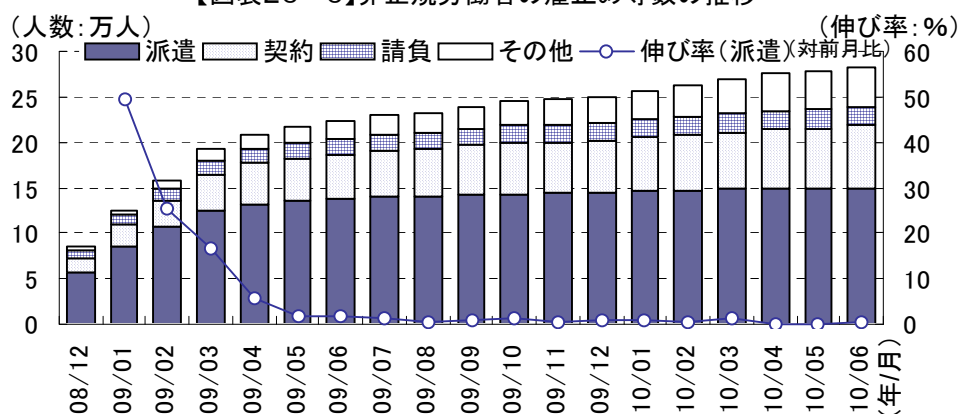
¹ 第175回臨時会

【図表26-5】派遣スタッフ実稼働者数(対前年同期比)伸び率推移



(出所) 日本人材派遣協会『労働者派遣事業統計調査』よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表26-6】非正規労働者の雇止め等数の推移



(出所) 厚生労働省『非正規労働者の雇止め等の状況について』より

みずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注1) 雇止め人数は、累積値

(注2) 全国の労働局および公共職業安定所による任意の聞き取りにより把握したデータであり、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではないことに留意

II. 企業業績

2009年度は大幅な減収減益。
2010年度は減収増益を予想

2009年度人材派遣事業者主要10社の合計業績は、売上高6,793億1,700万円(対前年比▲19.4%)、営業利益38億2,400万円(対前年比▲70.0%)と、大幅な減収減益となった(【図表26-7】)。2009年度は、雇用環境の悪化および今次法改正案の影響により、案件が急減し、準大手以下の事業者を中心に業績が大幅に落ち込んでいる。また、技術者派遣分野の稼働率が著しく低下し、雇用コストが利益を大きく圧迫している。

2010年度は、今次法改正の影響等により、企業の人材派遣ニーズがパート・アルバイト等の直接雇用にとって代わられるため、企業業績は伸び悩むであろう。事務系派遣分野および製造派遣・請負分野については、企業側の直接雇用化の影響を受け、減収減益が続くと予想する。他方、技術者派遣分野に

については、企業側の直接雇用化の影響が比較的弱く、人員削減による雇用コスト圧縮が進むことから、若干の増収増益を予想する。以上より、2010年度の主要10社合計業績は、減収増益となる見通しである。2010年度は、売上高6,720億円(対前年比▲1.1%)、営業利益100億円(対前年比+14.4%)を予想する。

【図表26-7】主要大手10社の業績推移

【実額】

		(社数) (単位)	08fy	09fy	10fy
			(実績)	(実績)	(予想)
売上高		(10社) (億円)	8,425	6,793	6,720
	事務系派遣	(4社) (億円)	6,240	5,280	5,130
	製造派遣・請負	(2社) (億円)	729	471	460
	技術者派遣	(4社) (億円)	1,456	1,042	1,130
営業利益		(10社) (億円)	293	88	100
	事務系派遣	(4社) (億円)	137	137	96
	製造派遣・請負	(2社) (億円)	22	2	2
	技術者派遣	(4社) (億円)	134	▲ 52	2

【増減率】

(対前年度比)

		摘要 (単位)	08fy	09fy	10fy
			(実績)	(実績)	(予想)
売上高		(10社) (%)	▲ 5.2%	▲ 19.4%	▲ 1.1%
	事務系派遣	(4社) (億円)	▲ 7.0%	▲ 15.4%	▲ 2.8%
	製造派遣・請負	(2社) (億円)	+ 3.0%	▲ 35.5%	▲ 2.2%
	技術者派遣	(4社) (億円)	▲ 1.3%	▲ 28.4%	+ 8.4%
営業利益		(10社) (%)	▲ 29.9%	▲ 70.1%	+ 14.4%
	事務系派遣	(4社) (億円)	▲ 40.7%	+ 0.4%	▲ 30.2%
	製造派遣・請負	(2社) (億円)	▲ 6.6%	▲ 89.1%	▲ 3.8%
	技術者派遣	(4社) (億円)	▲ 17.9%	—	—

(出所) 各社決算資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2010年度の数値はみずほコーポレート銀行産業調査部予測

10社・・・テンブホールディングス、パナソニックグループ、ヒューマンホールディングス、
フジスタッフホールディングス、メイテック、ワールドインテック、
アウトソーシング、WDB、アルプス技研、VSN

Ⅲ. トピックス ～ 人材派遣業界の成長戦略と産業再編の可能性

資本系事業者を
軸とした M&A が
増加

雇用情勢の低迷および今後の規制強化見通しの中、グループ内 8 割規制²の対象となり得るグループ企業系列の人材派遣事業者(以下、資本系事業者)が、現在、岐路に立たされている。規制への対応策としては、新規顧客開拓等により外販を増やすほか、他社買収による商圏拡大や事業売却等が挙げられる。ただし、現在の市場環境下では、自社グループ向けサービス提供を主要業務としてきた資本系事業者が、新規顧客開拓を行うことは難しい。また、グループ全体のコンプライアンスリスクを孕む問題でもあるため、早期対応が求められる。よって、今後 M&A を手段に選ぶ資本系事業者が増加し、これら事業者を軸とした斯業界の再編が進むと考えられる(【図表 26-8】)。他方で、有力な固定顧客基盤や強みのある専門業種を持たない多数の中堅、中小事業者についても、厳しい事業環境変化に耐え切れず、相次いで事業撤退や他社との統合による生き残りを図っている状況にある。

業態転換や新規
事業開拓による
事業展開が活発
化

業界内において再編が進みつつある一方で、各事業者は、規制強化への対応を踏まえ、様々な取組を通じて新たな成長戦略を模索している。第 1 に、業態転換や新規事業開拓により、従来の人材派遣業とは異なる切り口から、企業の人事関連ニーズを発掘し収益化する取組である(【図表 26-9】)。例えば、登録型派遣が今後禁止されると考えられる、一般事務や営業・販売等の自由化業務において、事務センターによる受託サービスや販売代行サービスといった、業務請負型のサービスへ業態転換する事例が見られる。また、企業の間接部門のコスト削減ニーズを取り込むべく、BPO事業³や人事研修代行業等を新規事業として始める事例も見られる。従来の人材派遣業を軸としつつ、今後は、企業活動の様々な分野におけるアウトソーサーとしての事業展開が活発化すると考えられる。

海外展開による
新たな成長機会
の捕捉

第 2 に、日本企業の海外進出時における、現地の人材調達ニーズ獲得を目的とした、海外展開への取組である(【図表 26-9】)。特に、新興国において、現地事業者とのアライアンス、買収により、安価な労働力の調達をサポートするといった形での展開事例が目立つ。ただし、現在は、国毎に異なる労働関連規制への対応策や労働者側のニーズ把握等といった、海外展開のノウハウを蓄積している段階である。規制強化後の国内人材派遣市場が早期に成熟化すると見込まれる中、新たな成長機会を捕捉すべく、引き続き海外事業者とのアライアンスや M&A も視野に入れた海外展開が進むと考えられる。

² 今次法改正案の一項目で、人材派遣事業者は、ある特定の 1 グループへの派遣が 8 割を超えてはならないとする規制

³ Business process outsourcing の略。企業の一部業務を事業者へ外部委託すること

【図表26－8】資本系事業者の M&A 事例

年/月	買収	売却	ターゲット	売上(億円)	出資比率
2009年1月	テンブHD	富士ゼロックス	富士ゼロックスキャリアネット	123	100%
2009年2月	テンブHD	オートバックスセブン	サポート・エー	17	90%
2009年7月	パソナグループ	三井物産	三井物産HR	53	N.A.
2009年7月	キャプラン	JAL	JALビジネス	92	50%強
2009年12月	リクルート	三菱商事	メイツHD	114	100%
2010年1月	パソナグループ	AIG	AIGスタッフ	17	100%

(出所) 各社プレスリリースよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表26－9】人材派遣事業者の新たな事業展開への取組事例

取組の方向性	事業者名	年/月	取組事例
業態転換・ 新規事業展開	テンブHD	N.A.	アパレル系小売店舗の販売代行業の強化
		2010年5月	ハウコム(コールセンター運営事業者)の買収
	パソナグループ	N.A.	農業分野における人材サービスを総合的に展開
	フジスタッフHD	N.A.	外食店の店舗運営の一括受託を開始
		2010年6月	留学生就職支援事業に参入
	マンパワー・ジャパン	2010年4月	企業向け人事研修サービス事業に参入
	インテリジェンス	2010年4月	BPO事業に参入
海外展開	テンブHD	2009年12月	ジョブストリート(マレーシア・求人サイト運営事業者)と業務提携
		2010年5月	ケリーサービス(米・総合人材サービス事業者)と資本業務提携
	パソナグループ	2009年11月	日本企業の海外駐在員向け給与計算代行業を開始
		2010年8月	中国、ベトナムで「IT/BPOセンター」を開設し、BPO事業に参入
	メイテック	N.A.	中国の技術者紹介事業の強化
	アウトソーシング	2010年8月	中国で請負事業、採用支援事業を開始

(出所) 各社プレスリリースよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(情報通信チーム 綱 祥基)
yoshiki.tsuna@mizuho-cb.co.jp